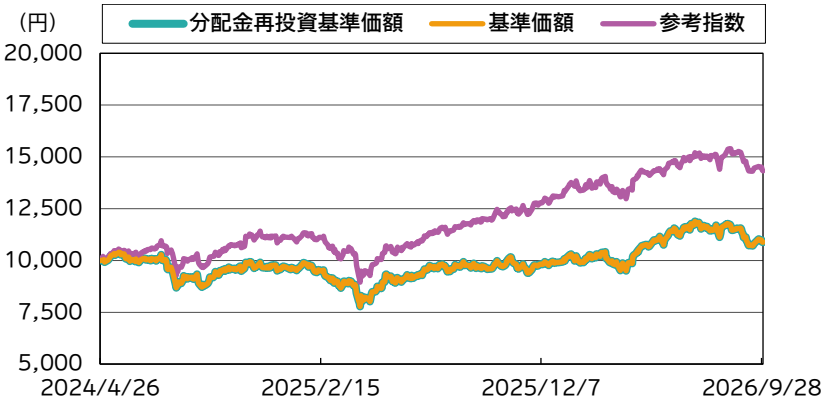
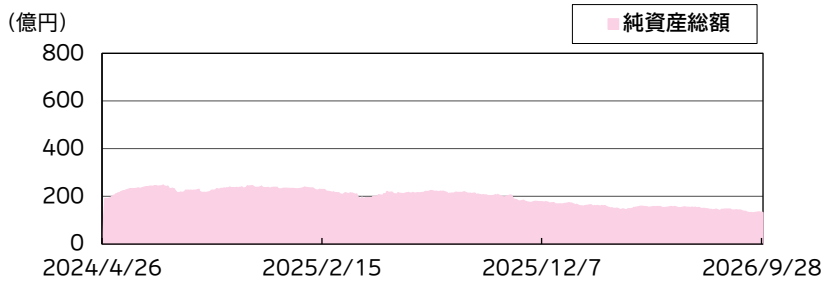
追加型投信／内外／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2024年4月30日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※参考指数は、MSCI ワールド・中小型株インデックス（配当込み、円換算ベース）です。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	10,879	11,563
純資産総額（百万円）	13,215	14,308

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	11,885	2026/07/01
設定来安値	7,780	2025/04/09

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	ファンド	参考指数
1ヵ月	-5.9	-5.9
3ヵ月	-7.6	-5.1
6ヵ月	14.4	10.3
1年	13.3	19.1
3年	-	-
5年	-	-
10年	-	-
設定来	8.8	43.2

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第1期	2025/05/12	0
第2期	2026/05/11	0
-	-	-
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	97.5
現金等	2.5
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入（現物＋先物）	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）	
キャピタル	-442
インカム	6
為替要因	-230
小計	-665
信託報酬	-16
その他要因	-3
分配金	0
合計	-684

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの状況

※ロンバー・オディエ社のデータを基に委託会社が作成しています。

組入上位10業種 （%）

	業種	組入比率
1	情報技術	26.3
2	資本財・サービス	23.4
3	素材	15.3
4	一般消費財・サービス	12.5
5	ヘルスケア	7.8
6	公益事業	5.8
7	生活必需品	5.7
8	金融	1.6
9	不動産	0.9
10	コミュニケーション・サービス	0.7

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

組入上位10ヵ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	米国	65.3
2	日本	5.8
3	英国	4.6
4	アイルランド	4.0
5	オランダ	3.1
6	デンマーク	2.2
7	ブラジル	2.2
8	スイス	2.2
9	ケイマン	2.0
10	シンガポール	1.4

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	米ドル	70.2
2	ユーロ	11.8
3	日本円	5.8
4	英ポンド	4.8
5	デンマーク・クローネ	2.2
6	ブラジル・レアル	2.2
7	台湾ドル	2.0
8	スイス・フラン	1.1

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

〇当ファンドでは、サーキュラーエコノミーへの移行において重要と考えられる4つの投資テーマとして「循環型バイオエコノミー」「廃棄物ゼロ」「成果志向型経済」「資源効率性」に着目し、これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

投資テーマ別組入比率（%）

投資テーマ	組入比率
循環型バイオエコノミー	33.0
廃棄物ゼロ	7.5
成果志向型経済	9.5
資源効率性	50.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※投資テーマは、ロンバー・オディエ社による分類です。概要については、後掲の「投資テーマ」をご参照ください。

<<サーキュラー・エコノミー・マザーファンドにおけるサステナビリティ評価例>>

気候変動に関連する指標

（トンCO2／投資額百万米ドル）

項目	マザーファンド	（ご参考）世界中小型株式
温室効果ガス排出量	599.5	672.9

（ ℃ ）

項目	マザーファンド	（ご参考）世界中小型株式
気温上昇への影響	2.5	2.8

※温室効果ガス排出量は、各社が公表している情報を基に、基準日時点のサーキュラー・エコノミー・マザーファンド、世界中小型株式の構成企業全体の温室効果ガス排出量を、それぞれの企業価値（時価総額＋負債－現金・現金同等物）に対する投資額の割合で按分して算出し、二酸化炭素相当量に換算した値です。
※気温上昇への影響は、世界全体が2100年まで、マザーファンド、世界中小型株式の構成企業と同様に温室効果ガスの排出を削減し続けた場合の気温上昇幅を、各社が公表している情報を基にロンバー・オディエ社が独自の方法で算出したものです。
※世界中小型株式は、MSCI ワールド・中小型株インデックスを使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。
※ロンバー・オディエ社の判断で、予告なく項目が変更または追加になる場合があります。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 66）

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
1	アジレント・テクノロジー 米国 ヘルスケア	2.8	電子計測機器メーカー。ライフサイエンス、診断、応用化学市場などで事業を展開しており、世界中のラボ向けに、装置、サービス、消耗品、アプリケーション、ソリューションを提供している。 循環型バイオエコノミー 環境試験は汚染物質や生態系の汚染状況を管理する上で必要不可欠です。同社は、農薬から医薬品残留物、微量金属まで、世界中の食品に含まれる化学物質、ウイルス、細菌、微生物など、化学物質やその他の物質を測定するためのソリューションを提供しています。顧客には、食品の安全性を管理する政府機関や研究所、食品を製造、包装、販売する民間企業などが含まれます。食品の安全性管理だけでなく、空気や水、土壌の質の向上、正確な診断と標的治療によるがん撲滅など、人々の生活の質向上に努めています。
2	マーベル・テクノロジー 米国 情報技術	2.4	半導体メーカー。AIデータセンター向けのカスタムASIC、ネットワーク機器向け半導体、高速通信インフラ製品を提供する。クラウド、通信、企業向け市場を中心に、データ処理と接続技術の高度化を支援している。 資源効率性 同社はデータインフラ向け半導体を提供し、データ処理の高度化とエネルギー効率の向上を同時に実現しています。同社の製品はクラウドデータセンター、AIワークロード、自動車のコネクティビティなどを支えており、例えばカスタムシリコン製品は、演算単位当たりの消費電力削減に貢献し、急増するデータ需要とネットゼロ目標の両立を支えています。AIワークロード事業の高成長に加え、ハイパースケーラーでの同社製品の採用増加、カスタムシリコンの受注増により、資源効率性向上という持続可能な社会ニーズに沿った中長期的な成長が期待されます。
3	ケリー・グループ アイルランド 生活必需品	2.3	世界的な大手食品会社。世界中に製造拠点を置き、食品、飲料、医薬品業界向けに革新的な香味料や栄養剤、機能成分を開発、生産、供給する。また、英国やアイルランドで高付加価値の冷蔵食品も提供する。 循環型バイオエコノミー 食品業界は代替タンパク質へのシフト、消費者の健康ニーズに対応した製品の改良、精密発酵（微生物を培養することで、特定の食品成分を生成する技術）のような革新的な生産方法の普及など、大きな変化を遂げつつあります。また、消費者はオーガニック食品やクリーンラベル食品（添加物や保存料、遺伝子組み換え原料などが不使用の食品）を選好する傾向があり、同社はこうした食品の開発に積極的に取り組んでいます。同社は、相対的に成長性の高い原料事業に注力し、健康とウェルネスの向上を目的とした包括的なソリューションを提供しています。
4	エコラボ 米国 素材	2.3	衛生サービス会社。食品、ヘルスケア、ホスピタリティ、産業、石油・ガス市場の顧客向けに、食品安全、衛生管理、水とエネルギー利用の最適化、業務効率性・持続可能性の向上などを含む水、衛生、感染予防ソリューションを提供する。 循環型バイオエコノミー 世界の水処理システムは、深刻化する水不足や都市部・産業界における不適切な水管理、水質の悪化、不十分な廃水処理能力により、改修を迫られています。その為、世界各地で水インフラへの投資が加速しており、新たな水処理ソリューションに対する構造的な需要を創出しています。こうした潮流の中で、水処理・浄化サービスの世界的リーダーである同社は、洗浄剤や食品加工分野にも強みを持ち、環境変化に対して柔軟に対応しています。また、圧倒的なブランド力とサービス品質の高さにより、原材料費の高騰を販売価格に転嫁することが可能です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
5	ノボザイムス デンマーク 素材	2.2	バイオソリューション会社。農業、食品・飲料、家庭用品、医薬品などの分野向けに工業用酵素、微生物、機能性タンパク質、バイオ医薬品成分の研究、開発、製造を行う。農業分野や動物用健康・栄養分野では、幅広いパートナーシップを結んでいる。 循環型バイオエコノミー 同社は食品廃棄物問題への取り組みやすべての有効成分が完全に生分解性である点において、「ネイチャーポジティブ」な社会の実現に大きく貢献しています。クリスチャン・ハンセン社との合併を経て、同社は酵素および微生物分野のグローバルリーダーとしての地位を盤石なものにしました。同社の分子・微生物技術は、栄養価を高めるための食品配合の刷新や次世代技術である精密発酵への移行を支える機能性原料を生み出しています。加えて、同社のソリューションは、現代の食文化が求める幅広いニーズに対応しています。
6	サンパウロ州基礎衛生公社 ブラジル 公益事業	2.2	ブラジル最大級の上下水道事業者。サンパウロ州を中心に、水の供給から下水の収集・処理まで一貫した衛生サービスを提供する。人口密集地域のインフラを支え、環境改善と公衆衛生の向上に貢献している。 循環型バイオエコノミー 同社は、上下水道サービスを通して安全な水資源へのアクセスを拡大すると共に、サーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。同社はブラジルの衛生環境の改善において中心的な役割を担っており、同国における衛生インフラ関連の総投資額の約30%を占めると共に、サンパウロ州で約3,000万人に上下水道サービスを提供しています。また、2024～2029年にかけては約700億レアルの設備投資を計画しており、水の供給量拡大と安全性の確保に注力しています。このように、「ネイチャーポジティブ」な社会への移行において、同社はより一層の貢献が期待されています。
7	キーエンス 日本 情報技術	2.2	コンピューター導入による工場生産の自動化（FA）機器用のセンサーや制御・計測機器などの製造を行う総合メーカー。センサー、測定器、画像処理機器、制御・計測機器、研究・開発用 解析機器、ビジネス情報機器などを手掛ける。 資源効率性 同社は資産効率の向上や労働力不足を背景とした自動化の導入・普及、欧米での製造業回帰、倉庫・産業自動化投資の回復など、加速する自動化投資の恩恵を享受するとみられます。同社の自動化ソリューションは「3M：ムリ、ムダ、ムラ」の排除に特化しており、廃棄物の削減（例：製品品質の向上や不良品の削減）や循環型オペレーションのコスト競争力強化（例：コンベアラインの処理速度向上）、需給マッチングの最適化（例：トレーサビリティと在庫精度の向上、過剰在庫や製品劣化の削減）を通じて資源生産性の向上を実現します。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

	銘柄 国・地域 業種	組入 比率	銘柄紹介 投資テーマ サステナビリティ評価ポイント
8	IQVIAホールディングス 米国 ヘルスケア	2.2	ヘルスケア・ライフサイエンス業界向けの情報サービス企業。臨床試験受託（CRO）、医療データ分析、コンサルティングサービスを展開し、高度なデータ分析とAI技術を活用して医薬品開発や商業化を支援している。 循環型バイオエコノミー 新薬開発には多数の試験や人的リソースが必要になりますが、同社が提供するライフサイエンスツールや診断関連の事業、医薬品開発の効率を高めるロボット化などの取り組みは、開発コストの削減や試験期間の短縮を通じて、自然資本に対する直接的な負荷の抑制を支援しています。また、限られた資源でより多くの医療成果を創出することで、医療イノベーションの加速に貢献しています。こうした効率的な研究開発基盤の提供は、ライフサイエンス分野における持続的な価値創出を支えるものであり、循環型バイオエコノミーの発展を支えています。
9	ベラルト 米国 資本財・サービス	2.1	水質事業会社。水質事業や製品品質・イノベーション事業などを手がける。水質事業では産業・住宅向けに水質管理システムや浄水装置を提供する。製品品質・イノベーション事業では、食品・飲料および製薬業界向けに製品のパッケージングやサプライチェーン管理などを手掛ける。 循環型バイオエコノミー 世界的に水道水や飲料水に含まれる有害な汚染物質への意識が高まっています。これに伴い、より厳格な水質検査・処理・ろ過の必要性が生じており、各国政府による規制の義務化が加速しています。米国では、今なお数千万人の人々が基準値を超えるPFAS（有機フッ素化合物）を含んだ水道システムを利用しています。欧州においても、汚染物質の除去要件の厳格化や、水質データの公開が義務付けられようとしています。同社はこの分野における高い市場シェア、革新性、強力なブランド力を背景にこうした制度変更の恩恵を受けるとみられます。
10	シンタス 米国 資本財・サービス	2.1	作業着メーカー。企業イメージを反映したユニフォームに関するデザイン、製造、販売を手掛ける。制服や作業服に加え、玄関マット、トイレ用品、販促品、書類管理、防火・消火関連、応急処置、安全関連などのサービスを提供する。 成果志向型経済 同社はネットゼロおよびネイチャーポジティブな社会への移行から恩恵を受けると考えられます。ユニフォームレンタル事業では、製品の再利用や製品寿命の長期化などを通じて廃棄物の削減に貢献しています。また、製品は18～60か月程度にわたり使用されるため、高い循環性を備えており、資源効率の向上や循環型経済への移行と整合しています。さらに、製品の再利用を前提としたサービス提供型モデルにより安定した収益基盤を有しており、規模の経済や運営効率の向上を通じて、環境負荷低減と経済価値創出の両立が期待されます。

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※サステナビリティ評価ポイントは、ロンバー・オディエ社が独自にサステナビリティの観点により企業を評価したものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

9月のグローバル中小型株式市場は下落しました。上旬は、FRB（米連邦準備理事会）理事のハト派的な発言を受けて一時的に反発する局面がみられたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や世界的な金利の上昇が経済や企業業績に与える影響が懸念され、下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利上げを行い、ラガルドECB総裁がインフレへの警戒を示したことも相場の重しとなりました。中旬は、原油の供給懸念から原油高が継続するなか、ハイテク企業トップの発言を受けてAI開発ペースが鈍化するとの懸念が強まったことや、FRBが利上げを行い、更なる利上げの可能性も意識されたことから、株式市場は続落しました。下旬は、米国とイランの和平協議を巡る不透明感から原油価格が乱高下する中、米欧の長期金利の上昇などが重しとなり、下落しました。セクター別では、長期金利上昇を背景とした世界的な景気減速懸念から、素材や一般消費財・サービス、不動産セクターなどの下落が目立ちました。9月末の米ドルの対円レートは前月末比で下落しました。その結果、当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。個別銘柄では、3Qの利益見通しが市場予想を下回ったソフトウェアメーカーのオートデスクや、AIエージェントの台頭によるビジネスモデルへの影響が懸念された旅行情報・予約サイト運営会社のエアビーアンドビーなどの株価下落が目立ちました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

イラン情勢や主要国の金融政策を巡る不透明感は依然残るものの、堅調な企業業績やAI関連需要を背景としたテクノロジー企業の成長期待などが株式市場を下支えするとみています。当ファンドの主要投資対象は景気循環的な逆風に一時直面したものの、構造的な成長トレンドから恩恵を受けることが期待されます。そのなかで、市場から不当に見過ごされているものの、投資家の注目を再び集める可能性のある魅力的な投資機会を探っています。当ファンドでは、引き続きサーキュラーエコノミーへの移行によって恩恵を受ける、高クオリティ且つ、企業固有の要因によって高い成長が見込まれる企業に投資を行う方針です。そのなかで、様々な業界におけるシステムの変化を特定し、ネイチャーポジティブ（自然再興）且つデジタル化された社会への移行に伴う投資機会を的確に捉えて投資を行う方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1．主として、世界（わが国および新興国を含みます。）の企業の中から、サーキュラーエコノミー（循環経済）＊1の実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される企業の株式＊2に実質的に投資を行います。

＊1 サーキュラーエコノミーとは、資源を循環的に利用しつつ付加価値を生み出すことを目指す、循環型の社会経済システムです。
＊2 DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- サーキュラー・エコノミー・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2．社会環境の変化に関するリサーチと、独自のフレームワークを用いた各銘柄の評価を基に、サーキュラーエコノミーの実現に寄与する事業に取り組み、成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

- 社会環境の変化に関するリサーチによって、今後拡大することが期待される収益機会を特定します。
- ロンバー・オディエ社＊1独自のフレームワークによって、環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業を投資対象から除外し、サステナビリティの観点による企業の評価を実施します。
- 社会環境の変化への対応、ビジネスモデル、バリュエーション（株価指標）、資本効率などの観点から優れていると判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- マザーファンドの純資産額のうち、ESG＊2を主要な要素として選定する銘柄への投資額（時価ベース）の比率について70％以上を目標とします。

＊1 ロンバー・オディエ社とは、ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門に属する企業の総称です。
＊2 「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。

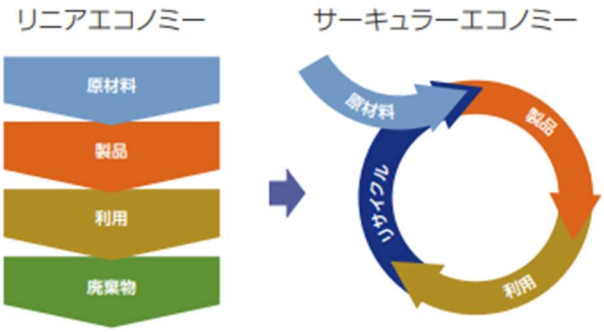
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

サーキュラーエコノミー（循環経済）とは

◆サーキュラーエコノミーとは、大量生産・大量消費を伴う一方通行型の経済社会システム（リニアエコノミー）から脱却し、社会全体で資源の投入量や消費量を抑え、資源を循環的に利用しつつ付加価値を生み出すことを目指す、循環型の経済社会システムです。

◆大量生産・大量消費を伴う経済社会システムは、気候変動問題や天然資源の枯渇、生物多様性の破壊など様々な環境問題の要因となっています。資源・エネルギーや食糧の需要増大、廃棄物発生量の増加が世界全体で深刻化する中で、限りある資源を持続可能な形で効率的に利用する「サーキュラーエコノミー」への移行を目指すことが求められます。



サーキュラーエコノミーの3原則

◆廃棄物や汚染を生み出さない
◆製品と素材を（高い価値の状態のまま）循環させる
◆自然を再生させる

（出所）環境省、エレン・マッカーサー財団等の情報を基に委託会社作成

投資テーマ

◆当ファンドではサーキュラーエコノミーへの移行において重要と考えられる4つの投資テーマとして「循環型バイオエコノミー」「廃棄物ゼロ」「成果志向型経済」「資源効率性」に着目します。
◆これら4つの投資テーマに関連して収益機会を拡大することが期待される企業に投資を行います。

循環型バイオエコノミー
バイオテクノロジーやバイオマテリアルなど、生物資源を活用することによって環境負荷を低減することを目指す。
製品やサービス:分解性のバイオプラスチック、紙およびパルプボードの包装材料　など

廃棄物ゼロ
リサイクルの推進や食品ロスの削減などによって、可能な限り廃棄物を出さないことを目指す。
製品やサービス:廃棄物の少ない包装資材、廃棄物処理インフラサービス　など

成果志向型経済
モノの製造や販売を重視する経済から、製品がもたらす利用価値や成果を重視する経済への転換を目指す。
製品やサービス:シェアリング・サービス、耐久性のある商品、商品の修理サービス　など

資源効率性
経済活動における資源の消費を抑制することで、資源の採集や使用、廃棄物処理に伴う環境への悪影響の低減を目指す。
製品やサービス:製品デザイン向けソフトウェア、リサイクル率の高い金属素材　など

※上記の投資テーマや関連する製品・サービスは 2026 年 5 月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
（出所）ロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社作成

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

ファンドの特色

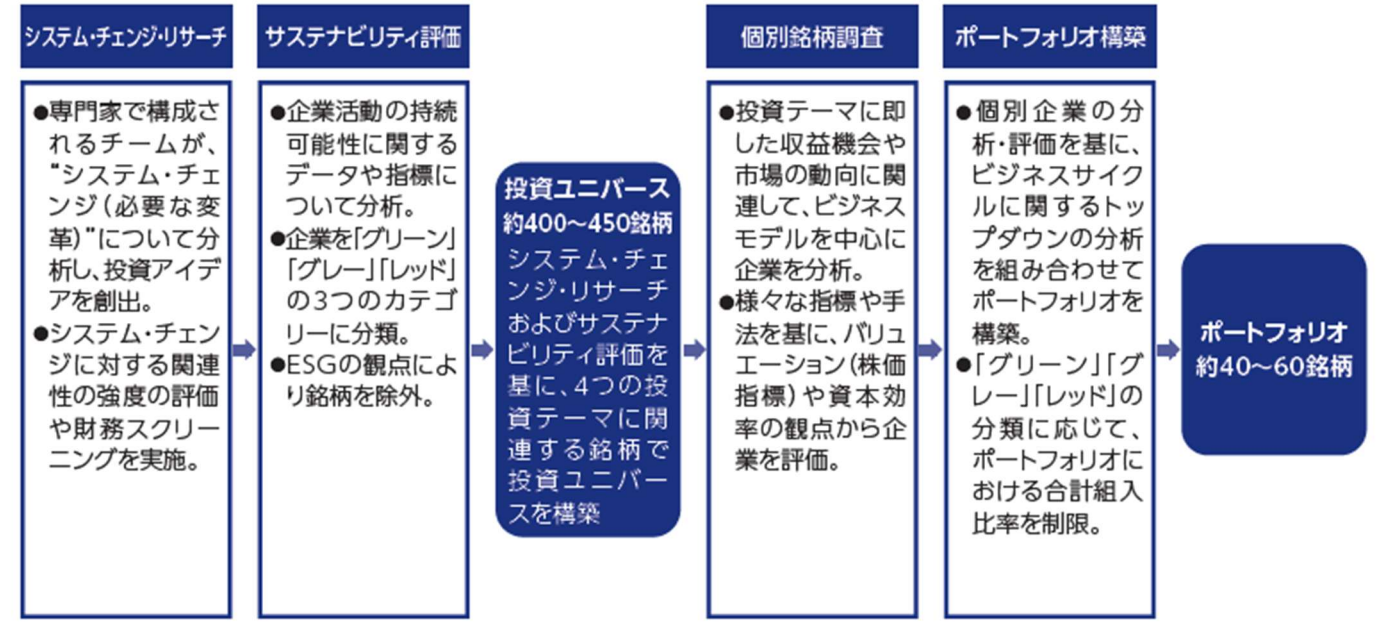
3．マザーファンドの運用にあたっては、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド*1 に運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）を委託します。

- ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（スイス）エス・エー*2 およびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（USA）コープ*3 に再委託します。

＊1 ロンバー・オディエ社の英国拠点です。
＊2 ロンバー・オディエ社のスイス拠点です。
＊3 ロンバー・オディエ社の米国拠点です。

ロンバー・オディエ・グループについて
●ロンバー・オディエ・グループは欧州最大級のプライベートバンクです。
●ロンバー・オディエ・グループは 1796 年の創立以来、200 年以上にわたって富裕層や機関投資家に資産運用サービスを提供しています。
●ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門はヨーロッパ、アジア、北米に複数拠点を有し、グローバルな運用体制を構築しています。
●ESG 投資においては長期にわたって独自の取り組みを実践しています。
※ロンバー・オディエ社とは、ロンバー・オディエ・グループの資産運用部門に属する企業の総称です。
（出所）ロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社作成

運用プロセス



※上記はマザーファンドの運用プロセスです。
※運用プロセスは、2026 年 5 月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
（出所）ロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社作成

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

システム・チェンジ・リサーチ

◆ロンバー・オディエ社では、環境科学や政策、経済学などの専門家によるリサーチチームが、長期的な社会環境の変化に関するリサーチを行います。
◆幅広いテーマに関連したリサーチを基に、テクノロジーや政策、ビジネスモデルなどに関する分析を行い、投資アイデアを創出します。

代表的なリサーチ内容

※リサーチ内容は上記に限定されません。
※上記のシステム・チェンジ・リサーチは、マザーファンドについての内容です。
※上記のリサーチ内容は 2026 年 5 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。
(出所)ロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社作成

サステナビリティ評価

◆個別の企業に対してサステナビリティの観点から分析・評価を行い、各銘柄を「グリーン」「グレー」「レッド」に分類します。
◆マザーファンドにおける「グリーン」銘柄の合計組入比率は 70%以上とします。なお、「レッド」銘柄の合計組入比率は参考指数(MSCIワールド・中小型株インデックス)における「レッド」相当銘柄の構成比率の 50%以下とします。
※「レッド」銘柄は、投資テーマに関連して重要な役割を果たしているとロンバー・オディエ社の会議体で承認した場合のみ、投資ユニバースへの選定およびポートフォリオへの組み入れが行われます。
◆環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業を除外します。

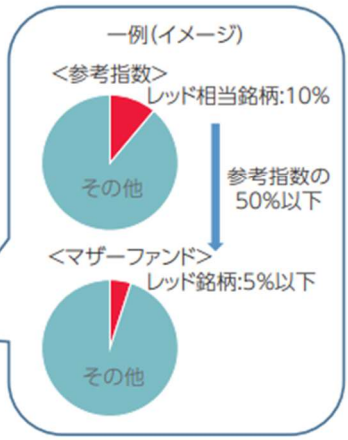
ESGの観点による除外

次のような環境や社会、ガバナンスの観点で望ましくないと考えられる企業には投資を行いません。
◆非人道的兵器を製造、取引、保管する企業
◆たばこ、石炭採掘、石炭火力発電、非在来型石油・ガスに関連する収益寄与が一定のしきい値を超える企業
◆人権、労働、環境、腐敗防止の観点で懸念のある企業

サステナビリティ評価に基づき企業を分類

◆独自のフレームワークによって企業を評価し、「グリーン」「グレー」「レッド」に分類します。
◆対象となる企業について、「持続可能な事業の業績への寄与度」「環境や社会に与える悪影響」「適正なガバナンス」の3つの観点を「サステナブル」「中立」「課題あり」の3段階で評価し、最終的な分類を決定します。

分類	対象企業	合計組入比率
グリーン	3つの観点すべてで「サステナブル」と評価する企業	70%以上
グレー	「中立」と評価する観点があるものの、「課題あり」と評価する観点がない企業	ルールなし
レッド	3つの観点のうち、「課題あり」と評価する観点が1つでもある企業	参考指数における「レッド」相当銘柄の構成比率の50%以下



※MSCIワールド・中小型株インデックスは世界の先進国の中型および小型の株式で構成される指数です。
※MSCIワールド・中小型株インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。
※上記のサステナビリティ評価は、マザーファンドについての内容です。
※上記は 2026 年 5 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。
(出所)ロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社作成

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

ロンバー・オディエ社のスチュワードシップに関する声明

責任ある投資家として持続可能な企業を実現するために、企業と対話し、議決権を行使する義務があります。スチュワードシップ活動を通じて、次の主要な目標を達成することを目指します。

・持続可能な社会への移行に寄与する取り組みを促進します。企業に対するサステナビリティ評価の結果を踏まえてスチュワードシップ活動に取り組むことで、企業の持続可能な社会への移行に関するより高い目標設定と信頼性の向上、開示および実践の改善を促進し、議論に取り組む中で役割を果たします。
・持続可能性に関する一連のリサーチを活用し、スチュワードシップ活動を通じて、企業の持続可能な収益源への移行について支援、推進することを目指します。

私たちは、投資チームやリサーチチームと一体となって、アセットクラスを横断した企業との対話と議決権の行使を通じて、スチュワードシップの責任を果たします。私たちは、持続可能な社会への移行に寄与する取り組みと持続可能なリターンを促進するために、企業と対話し議決権を行使します。この対話を通じて企業の持続可能性に対する理解を高め、さらに投資に関する分析に反映します。

※上記は 2026 年 5 月末時点での情報であり、今後予告なく変更される場合があります。
※上記はロンバー・オディエ社の情報を基に委託会社が作成したものであり、ロンバー・オディエ社が開示する原文（英文）と齟齬がある場合には原文が優先されます。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年5月 10 日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

● ESG情報・評価に関連する制約

当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	2045年5月10日まで（2024年4月30日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.738%(税抜1.58%)** ※信託報酬には、サーキュラー・エコノミー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.6％）が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（スイス）エス・エーおよびロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（USA）コープに対する報酬が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月20日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
みずほ証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

MSCI ワールド・中小型株インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。